

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書  
**【提出先】** 関東財務局長  
**【提出日】** 平成17年12月22日  
**【中間会計期間】** 第93期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)  
**【会社名】** 住友精化株式会社  
**【英訳名】** Sumitomo Seika Chemicals Company, Limited.  
**【代表者の役職氏名】** 社長 園 田 隆 一  
**【本店の所在の場所】** 兵庫県加古郡播磨町宮西346番地の1  
**【電話番号】** (0794) 37 - 2101

上記本店は登記上の本店であり、実際の本社業務は下記にて行っている。

本社(大阪) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号

**【電話番号】** (06) 6220 - 8515  
**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 原 昭 一  
**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区九段北一丁目13番5号 日本地所第1ビル  
**【電話番号】** (03) 3230 - 8527  
**【事務連絡者氏名】** 総務人事部グループリーダー 鳥屋尾 英 吉  
**【縦覧に供する場所】** 住友精化株式会社本社(大阪)

大阪市中央区北浜四丁目5番33号

住友精化株式会社本社(東京)

東京都千代田区九段北一丁目13番5号 日本地所第1ビル

株式会社東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

株式会社大阪証券取引所

大阪市中央区北浜一丁目8番16号

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期中	第92期中	第93期中	第91期	第92期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	19,809	20,083	22,304	40,685	41,716
経常利益 (百万円)	985	911	1,766	2,266	2,609
中間(当期)純利益 (百万円)	400	564	860	1,155	1,543
純資産額 (百万円)	21,974	23,095	24,999	23,134	24,136
総資産額 (百万円)	45,870	43,978	46,372	45,470	45,853
1株当たり純資産額 (円)	316.12	334.76	362.40	335.32	349.88
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	5.74	8.18	12.47	16.36	22.08
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	5.45			15.19	
自己資本比率 (%)	47.9	52.5	53.9	50.9	52.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,114	2,947	3,344	4,873	5,258
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	618	498	2,164	857	1,702
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	964	1,864	1,022	3,463	2,602
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	1,345	1,943	2,618	1,348	2,310
従業員数 (人)	820	804	981	808	809
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	16,463	16,697	18,685	33,775	34,729
経常利益 (百万円)	902	834	1,463	2,109	2,423
中間(当期)純利益 (百万円)	336	505	657	1,064	1,412
資本金 (百万円)	9,698	9,698	9,698	9,698	9,698
発行済株式総数 (千株)	69,864	69,864	69,864	69,864	69,864
純資産額 (百万円)	22,555	23,395	25,018	23,462	24,412
総資産額 (百万円)	43,675	41,248	44,024	42,857	43,463
1株当たり純資産額 (円)	324.48	339.10	362.66	340.07	353.88
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	4.83	7.33	9.54	15.04	20.19
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	4.65			14.03	
1株当たり中間(年間)配当額 (円)			3.00	6.00	6.00
自己資本比率 (%)	51.6	56.7	56.8	54.7	56.2
従業員数 (人)	680	688	703	676	690

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 2 第92期中及び第93期中並びに第92期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

なお、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントの区分を、従来の「化学品事業」、「ガス事業」、「機器・エンジニアリング事業」の3区分から、「化学品事業」、「ガス・エンジニアリング事業」の2区分に変更している。当該事業区分の変更については、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりである。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
化学品事業	657
ガス・エンジニアリング事業	176
全社(共通)	148
合計	981

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 従業員数が当中間連結会計期間において172人増加しているが、その主な理由は、ハリマ興産(株)を連結子会社を含めたことによるものである。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	703
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員である。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加などを背景に、景気は緩やかに回復してきた。一方で、原油価格の高騰により個人消費や企業業績に与える影響が懸念される状況となった。

当社グループは、このような状況のもとで、戦略製品の拡販と原燃料価格の高騰に伴う製品価格の是正に努めるとともに、原価低減並びに業務全般に亘る効率化を推進し、業績の向上に注力した。

その結果、当中間連結会計期間の業績については、売上高は 22,304百万円と前年同期に比べ 2,220百万円(11.1%)増加した。損益については、営業利益は 1,814百万円と前年同期に比べ 886百万円(95.5%)、経常利益は 1,766百万円と前年同期に比べ 855百万円(93.9%)、中間純利益は 860百万円と前年同期に比べ 296百万円(52.5%)それぞれ増加した。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

なお、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントの区分を、従来の「化学品事業」、「ガス事業」、「機器・エンジニアリング事業」の3区分から、「化学品事業」、「ガス・エンジニアリング事業」の2区分に変更している。そのため、前年同期比較については、変更後の事業区分に基づいて記載している。

#### < 化学品事業 >

精密化学品部門では、医薬製品は輸出を中心に出荷が増加したが、工業薬品の出荷が減少したため、ほぼ前年同期並みの販売となった。

機能樹脂部門では、水溶性ポリマー、微粒子ポリマーの出荷はほぼ前年同期並みであったが、高吸水性樹脂の出荷が旺盛な需要に加え、昨年末に完成した姫路工場での増設が寄与したため、前年同期を上回る販売となった。

この結果、当事業の売上高は前年同期に比べ 2,065百万円(13.7%)増加し、17,111百万円となった。営業利益については前年同期に比べ 922百万円(145.7%)増加し、1,556百万円となった。

#### < ガス・エンジニアリング事業 >

ガス部門では、半導体用ガスは高純度品の開発と増産に努めたことに加え、需要もアジアを中心に堅調に推移したため出荷が増加した。

エンジニアリング部門では、ガス発生装置及び除害装置の販売はほぼ前年同期並みであったが、一般化工機の販売が増加した。

この結果、当事業の売上高は前年同期に比べ 154百万円(3.1%)増加し、5,192百万円となったが、営業利益については前年同期に比べ 21百万円(7.4%)減少し、270百万円となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

< 日本 >

高吸水性樹脂及び医薬製品の販売が増加し、半導体用ガスの出荷も順調に推移した。

この結果、売上高は前年同期に比べ 1,757百万円(9.6%)増加し、20,029百万円となった。営業利益についても前年同期に比べ 634百万円(72.7%)増加し、1,508百万円となった。

< アジア >

シンガポールにおける高吸水性樹脂の販売が好調に推移した。

この結果、売上高は前年同期に比べ 462百万円(25.5%)増加し、2,275百万円となった。また、営業利益についても前年同期に比べ 251百万円(458.2%)増加し、306百万円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ 308百万円(13.3%)増加し、2,618百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動による資金の増加は 3,344百万円となり、前年同期に比べ 396百万円(13.4%)増加した。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益 1,323百万円、減価償却費 1,216百万円、売上債権の減少額 1,171百万円であり、支出の主なものは、法人税等の支払額 811百万円である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動による資金の減少は 2,164百万円となり、前年同期に比べ 1,665百万円(334.2%)増加した。これは、主に固定資産の取得による支出 1,994百万円及び投資有価証券の取得による支出 174百万円によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動により使用した資金は 1,022百万円となり、前年同期に比べ 841百万円(45.1%)減少した。主な用途は、短期及び長期借入金の返済(純額) 608百万円、配当金の支払 413百万円などである。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
化学品事業	14,280	+19.0
ガス・エンジニアリング事業	5,706	+21.6
合計	19,986	+19.7

(注) 1 金額は、販売価格によっている。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 セグメント間の取引については相殺消去している。

4 当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントの変更を行い、従来の「ガス事業」と「機器・エンジニアリング事業」の両セグメントを「ガス・エンジニアリング事業」セグメントに統合している。

なお、前年同期比については、前中間連結会計期間を新区分に組み替えた上で算出している。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における「ガス・エンジニアリング事業」のうち、エンジニアリング事業の受注実績を示すと、次のとおりである。

なお、エンジニアリング事業を除く製品については、見込み生産を行っている。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
ガス・エンジニアリング事業	2,222	22.7	3,059	+16.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
化学品事業	17,111	+13.7
ガス・エンジニアリング事業	5,192	+3.1
合計	22,304	+11.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 セグメント間の取引については相殺消去している。

3 当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントの変更を行い、従来の「ガス事業」と「機器・エンジニアリング事業」の両セグメントを「ガス・エンジニアリング事業」セグメントに統合している。

なお、前年同期比については、前中間連結会計期間を新区分に組み替えた上で算出している。

4 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略している。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

### 5 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、常に独創技術の開発を基本理念として、新技術・新材料の開発から新製品の開発、さらには生産技術の開発に至るまで、積極的な研究開発活動を行っている。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、700百万円であり、各事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりである。

#### (1) 化学品事業

主に有機硫黄化合物合成技術、機能性ポリマー合成技術などの得意技術を応用した精密化学品、機能性ポリマーの研究開発を行っている。

当中間連結会計期間の主な成果としては、新規医薬中間体、新規酸発生剤、表示デバイス用機能材のサンプル試作とワーク及びソフトビーズ並びに扁平微粒子等の新規ポリマービーズの開発等である。

当事業に係る研究開発費は、567百万円である。

#### (2) ガス・エンジニアリング事業

主にガスの高純度化技術、微量成分測定技術などの得意技術を応用したガス関連製品及び高度分離技術、エンジニアリング技術などの得意分野を応用したガス発生、精製、回収、除害装置等の研究開発を行っている。

当中間連結会計期間の主な成果としては、半導体用ガスの高純度化及び起業化を実施した。また、水素P S A装置のコンパクト化を実現し、酸素・窒素併産システム及び新型水素発生装置を上市した。

当事業に係る研究開発費は、133百万円である。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっている。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	69,864,854	69,864,854	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	69,864,854	69,864,854		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		69,864		9,698		7,539

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27番1号	20,978	30.03
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	2,800	4.01
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	2,417	3.46
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,696	2.43
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	1,600	2.29
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	1,551	2.22
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,301	1.86
多木化学株式会社	兵庫県加古川市別府町緑町2番地	1,032	1.48
住友精化社員持株会	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	1,029	1.47
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	661	0.95
計		35,065	50.19

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式 880千株(1.26%)がある。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 880,000		権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,923,000	68,923	同上(注1)
単元未満株式	普通株式 61,854		同上(注2)
発行済株式総数	69,864,854		
総株主の議決権		68,923	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が 18,000株含まれている。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 18個が含まれている。

2 「単元未満株式」の株式数には当社所有の自己株式 483株が含まれている。

## 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友精化株式会社	兵庫県加古郡播磨町宮西 346番地の1	880,000		880,000	1.26
計		880,000		880,000	1.26

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	333	321	344	356	361	386
最低(円)	296	303	311	331	323	347

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,943		2,618		2,310	
2 受取手形及び 売掛金		12,255		12,887		13,852	
3 有価証券		106		106		106	
4 たな卸資産		6,116		5,516		5,589	
5 その他		721		872		1,011	
6 貸倒引当金		78		82		84	
流動資産合計		21,064	47.9	21,919	47.3	22,787	49.7
固定資産							
1 有形固定資産	1, 3,4						
(1) 建物及び 構築物		5,393		5,467		5,426	
(2) 機械装置及び 運搬具		7,409		7,212		7,719	
(3) 土地		3,176		3,165		3,165	
(4) 建設仮勘定				2,388		869	
(5) その他		1,722	17,701	602	18,836	582	17,763
2 無形固定資産		82		84		73	
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券	2	2,168		2,951		2,410	
(2) その他		3,316		3,000		3,237	
(3) 貸倒引当金		355	5,129	418	5,532	419	5,228
固定資産合計		22,913	52.1	24,453	52.7	23,066	50.3
資産合計		43,978	100.0	46,372	100.0	45,853	100.0



【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
売上高			20,083	100.0		22,304	100.0		41,716	100.0	
売上原価			15,221	75.8		16,310	73.1		31,219	74.8	
売上総利益			4,862	24.2		5,993	26.9		10,497	25.2	
販売費及び一般管理費											
1 出荷運送費			599			633			1,228		
2 従業員給与			1,215			1,308			2,382		
3 退職給付費用			144			219			288		
4 研究開発費			734			700			1,526		
5 その他			1,241	3,934	19.6	1,316	4,179	18.8	2,415	7,840	18.8
営業利益			928	4.6		1,814	8.1		2,656	6.4	
営業外収益											
1 受取利息			1			2			2		
2 受取配当金			11			13			15		
3 為替差益			46			51			53		
4 持分法による投資利益			9						29		
5 その他			9	78	0.4	16	84	0.4	52	153	0.4
営業外費用											
1 支払利息			51			56			101		
2 たな卸資産処分損			22			42			52		
3 製品クレーム費用						25					
4 その他			21	95	0.5	6	132	0.6	46	200	0.5
経常利益			911	4.5		1,766	7.9		2,609	6.3	
特別利益											
1 固定資産売却益									221		
2 投資有価証券売却益			10						10		
3 貸倒引当金取崩額			3	14	0.1	3	3	0.0	231	0.6	
特別損失											
1 たな卸資産整理損	1					344			225		
2 固定資産除却損	2		76			102			136		
3 ゴルフ会員権評価損			76	0.4		447	2.0		77	439	1.1
税金等調整前 中間(当期)純利益			849	4.2		1,323	5.9		2,401	5.8	
法人税、住民税 及び事業税			361			518			1,090		
法人税等調整額			83	278	1.4	110	407	1.8	241	849	2.1
少数株主利益			7	0.0		55	0.2		9	0.0	
中間(当期)純利益			564	2.8		860	3.9		1,543	3.7	



【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			7,527		7,539		7,527
資本剰余金増加高							
連結子会社合併による 利益剰余金からの振替高		11	11			11	11
資本剰余金 中間期末(期末)残高			7,539		7,539		7,539
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			5,644		6,742		5,644
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		564	564	860	860	1,543	1,543
利益剰余金減少高							
1 配当金		413		413		413	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		20 (2)		20 (2)		20 (2)	
3 連結子会社合併による 資本剰余金への振替高		11	445		433	11	445
利益剰余金 中間期末(期末)残高			5,763		7,168		6,742

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		849	1,323	2,401
減価償却費		1,262	1,216	2,479
投資有価証券売却益		10		10
固定資産売却益				221
固定資産除却損		76	102	136
たな卸資産整理損			344	225
退職給付引当金の増減額 (減少：)		139	6	313
受取利息及び受取配当金		12	15	17
支払利息		51	56	101
売上債権の増減額 (増加：)		1,059	1,171	557
たな卸資産の増減額 (増加：)		591	247	878
仕入債務の増減額 (減少：)		464	16	627
役員賞与の支払額		20	20	20
その他		41	243	120
小計		3,564	4,186	6,216
利息及び配当金の受取額		26	14	29
利息の支払額		50	44	96
法人税等の支払額		593	811	890
営業活動による キャッシュ・フロー		2,947	3,344	5,258
投資活動による キャッシュ・フロー				
固定資産の売却等による 収入				276
固定資産の取得による支出		558	1,994	1,981
投資有価証券の 売却・償還による収入		28		28
投資有価証券の 取得による支出		1	174	24
その他		32	4	1
投資活動による キャッシュ・フロー		498	2,164	1,702

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		1,269	243	2,181
長期借入れによる収入				528
長期借入金の 返済による支出		367	364	719
少数株主の増資引受による 収入		185		185
自己株式の取得による支出		0	0	1
配当金の支払額		413	413	413
財務活動による キャッシュ・フロー		1,864	1,022	2,602
現金及び現金同等物に係る 換算差額		10	6	8
現金及び現金同等物の増加額		594	163	962
現金及び現金同等物の 期首残高		1,348	2,310	1,348
新規連結に伴う現金及び現金 同等物の増加額			144	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,943	2,618	2,310

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 セイカエンジニアリング(株)、 フタワ化学品(株)、スミトモセイカ シンガポール プライベートリミテッド なお、当社は4月1日付でセルケム(有)を吸収合併した。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ハリマ興産(株)、ハリマ興産保険企画(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 セイカエンジニアリング(株)、 フタワ化学品(株)、スミトモセイカ シンガポール プライベートリミテッド、ハリマ興産(株) なお、従来、持分法適用会社であったハリマ興産(株)については、重要性が増加したことから、当中間連結会計期間から連結子会社に含めることとした。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ハリマ興産保険企画(株)、台湾住精科技(股)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。 なお、当社は平成16年4月1日付で連結子会社のセルケム(有)を吸収合併した。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ハリマ興産(株)、ハリマ興産保険企画(株)、台湾住精科技(股)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 会社名...ハリマ興産(株)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(ハリマ興産保険企画(株)及び関連会社(エスティ・スペシャルティ・ガス(株)他)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(ハリマ興産保険企画(株)他)及び関連会社(エスティ・スペシャルティ・ガス(株)他)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 会社名...ハリマ興産(株)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(ハリマ興産保険企画(株)他)及び関連会社(エスティ・スペシャルティ・ガス(株)他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用している。</p> <p>ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、ハリマ興産(株)を除く子会社の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用している。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>すべての連結子会社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの ...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ ...時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>仕掛品 ...個別法による原価法</p> <p>その他のたな卸資産 ...主として総平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 ...同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>デリバティブ ...同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>仕掛品 ...同左</p> <p>その他のたな卸資産 ...同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 ...同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>デリバティブ ...同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>仕掛品 ...同左</p> <p>その他のたな卸資産 ...同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 ...定額法 (一部の連結子会社は定率法) なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 ... 7 ~ 50年 機械装置及び運搬具 ... 4 ~ 15年</p> <p>無形固定資産 ...定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 ...同左</p> <p>無形固定資産 ...同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 ...同左</p> <p>無形固定資産 ...同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っている。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているため有効性評価は省略している。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において有形固定資産の「その他」に含めて表示していた「建設仮勘定」(前中間連結会計期間1,131百万円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記している。</p>
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「たな卸資産処分損」(前中間連結会計期間 4百万円)については、営業外費用の総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記している。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「製品クレーム費用」(前中間連結会計期間 8百万円)については、営業外費用の総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記している。</p>



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、41,486百万円である。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、43,148百万円である。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、42,068百万円である。
2 このうち、次のとおり担保に供している。 (担保資産) 百万円 投資有価証券 31 (担保付債務) 買掛金 17	2 このうち、次のとおり担保に供している。 (担保資産) 百万円 投資有価証券 31 (担保付債務) 買掛金 15	2 このうち、次のとおり担保に供している。 (担保資産) 百万円 投資有価証券 32 (担保付債務) 買掛金 11
3 このうち、次のとおり財団抵当に供している。 (担保資産) 百万円 建物 554 土地 1,270 (担保付債務) 長期借入金 852 (1年内返済予定額を含む) 関連会社の借入金 74	3 このうち、次のとおり財団抵当に供している。 (担保資産) 百万円 建物 527 土地 1,270 (担保付債務) 長期借入金 855 (1年内返済予定額を含む) 関連会社の借入金 50	3 このうち、次のとおり財団抵当に供している。 (担保資産) 百万円 建物 540 土地 1,270 (担保付債務) 長期借入金 1,086 (1年内返済予定額を含む) 関連会社の借入金 60
4 有形固定資産の取得価額から国庫補助金による圧縮記帳額258百万円が控除されている。	4 有形固定資産の取得価額から国庫補助金による圧縮記帳額267百万円が控除されている。	4 有形固定資産の取得価額から国庫補助金による圧縮記帳額267百万円が控除されている。
5 偶発債務 連結会社以外の会社の借入債務に対して債務保証を行っている。	5 偶発債務 連結会社以外の会社の借入債務に対して債務保証を行っている。  百万円 セイカパウダー プラスチック カンパニー リミテッド 74百万円  台湾住精科技 (股)有限公司 10 計 64	5 偶発債務 連結会社以外の会社の借入債務に対して債務保証を行っている。  セイカパウダー プラスチック カンパニー リミテッド 60百万円

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1	1 たな卸資産整理損の内容は次のとおりである。 百万円 製品 149 原料 195 計 344	1 たな卸資産整理損の内容は次のとおりである。 百万円 製品 149 半製品 41 原料 3 貯蔵品 31 計 225
2 固定資産除却損の内容は次のとおりである。 百万円 機械装置 30 設備撤去費用 21 工具器具備品他 24 計 76	2 固定資産除却損の内容は次のとおりである。 百万円 構築物 27 機械装置 9 設備撤去費用 53 工具器具備品他 11 計 102	2 固定資産除却損の内容は次のとおりである。 百万円 構築物 20 機械装置 59 設備撤去費用 43 工具器具備品他 12 計 136

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成16年 9月30日)  百万円 現金及び預金勘定 1,943 現金及び現金同等物 1,943	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成17年 9月30日)  百万円 現金及び預金勘定 2,618 現金及び現金同等物 2,618	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成17年 3月31日)  百万円 現金及び預金勘定 2,310 現金及び現金同等物 2,310

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
(借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品 他</td> <td style="text-align: center;">377</td> <td style="text-align: center;">115</td> <td style="text-align: center;">261</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具 備品 他	377	115	261	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品 他</td> <td style="text-align: center;">607</td> <td style="text-align: center;">160</td> <td style="text-align: center;">447</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具 備品 他	607	160	447	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品 他</td> <td style="text-align: center;">466</td> <td style="text-align: center;">135</td> <td style="text-align: center;">331</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具 備品 他	466	135	331
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																							
工具器具 備品 他	377	115	261																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																							
工具器具 備品 他	607	160	447																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																							
工具器具 備品 他	466	135	331																							
未経過リース料中間期末残高相当額  百万円 1年内 159 1年超 473 合計 633	未経過リース料中間期末残高相当額  百万円 1年内 219 1年超 597 合計 816	未経過リース料期末残高相当額  百万円 1年内 171 1年超 573 合計 745																								
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。																								
支払リース料及び減価償却費相当額  百万円 支払リース料 30 減価償却費相当額 30	支払リース料及び減価償却費相当額  百万円 支払リース料 51 減価償却費相当額 51	支払リース料及び減価償却費相当額  百万円 支払リース料 75 減価償却費相当額 75																								
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																								

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																								
<p>(貸手側) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="188 342 480 477"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">282</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">371</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額である。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれている。 また、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いとため、受取利子込み法により算定している。</p>		百万円	1年内	88	1年超	282	合計	371	<p>(貸手側) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="608 342 900 477"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">369</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>		百万円	1年内	111	1年超	257	合計	369	<p>(貸手側) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1027 342 1319 477"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">325</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">414</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額である。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。 また、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いとため、受取利子込み法により算定している。</p>		百万円	1年内	88	1年超	325	合計	414
	百万円																									
1年内	88																									
1年超	282																									
合計	371																									
	百万円																									
1年内	111																									
1年超	257																									
合計	369																									
	百万円																									
1年内	88																									
1年超	325																									
合計	414																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	905	1,720	814
(2) その他	102	91	10
合計	1,008	1,811	803

(注) その他有価証券で時価のあるものの減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定している。

なお、当中間連結会計期間末においては、いずれも該当するものはない。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	106
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	35
(3) 子会社及び関連会社株式	320
合計	463

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	931	2,562	1,631
(2) その他	102	104	2
合計	1,033	2,667	1,634

(注) その他有価証券で時価のあるものの減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定している。

なお、当中間連結会計期間末においては、いずれも該当するものはない。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	106
(2) その他有価証券 非上場株式	36
(3) 子会社及び関連会社株式	247
合計	390

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	928	1,928	999
(2) その他	102	93	8
合計	1,030	2,021	990

(注) その他有価証券で時価のあるものの減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定している。

なお、当連結会計年度末においては、いずれも該当するものはない。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	106
(2) その他有価証券 非上場株式	35
(3) 子会社及び関連会社株式	353
合計	496

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

該当事項はない。なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いている。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
以外の 取引	為替予約取引				
	買建 ユーロ	73		76	3
	合計	73		76	3

(注) 1 時価の算定方法は、先物為替相場によっている。

2 ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、記載対象から除いている。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
以外の 取引	為替予約取引				
	買建 ユーロ	37		39	1
	合計	37		39	1

(注) 1 時価の算定方法は、先物為替相場によっている。

2 ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、記載対象から除いている。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	化学品事業 (百万円)	ガス事業 (百万円)	機器・エンジニアリング事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,046	3,159	1,878	20,083		20,083
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高			712	712	(712)	
計	15,046	3,159	2,591	20,796	(712)	20,083
営業費用	14,412	2,791	2,666	19,871	(715)	19,155
営業利益(は損失)	633	367	75	925	2	928

- 注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類・性質の類似性等を勘案して3つに区分した。  
2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化学品事業	精密化学品(医薬品原末・中間体、写真薬中間体、工業薬品等) 機能樹脂(高吸水性樹脂、ポリエチレンオキサイド、水溶性増粘剤、真球状ポリエチレン、粉末プラスチック等)
ガス事業	標準ガス、半導体用ガス、医療用ガス等
機器・エンジニアリング事業	各種ガス発生装置、電子産業用各種機器、各種化学プラントの設計・製作等

- 3 営業費用はすべて各セグメントに配賦した。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	化学品事業 (百万円)	ガス・エンジニアリング事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,111	5,192	22,304		22,304
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2	1,435	1,438	(1,438)	
計	17,114	6,628	23,742	(1,438)	22,304
営業費用	15,557	6,357	21,915	(1,425)	20,489
営業利益	1,556	270	1,827	(12)	1,814

- 注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類・性質の類似性等を勘案して2つに区分した。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化学品事業	精密化学品（工業薬品、医薬製品、機能製品等） 機能樹脂（高吸水性樹脂、水溶性ポリマー、微粒子ポリマー、建設資材等）
ガス・エンジニアリング事業	ガス（医療用ガス、ケミカルガス、標準ガス、半導体用ガス等） エンジニアリング（酸素・窒素・水素等のガス発生装置（PSA方式）、一般化工機、除害装置等）

3 営業費用はすべて各セグメントに配賦した。

（事業区分の変更）

当社は、平成17年6月29日付で組織改正を行い、エンジニアリング事業についてガス事業とのシナジー効果を発揮させるために、エンジニアリング事業部をガス事業部に統合した。これを受け、より適切なセグメント情報を開示すべく、前連結会計年度まで区分掲記していた「ガス事業」セグメント及び「機器・エンジニアリング事業」セグメントを当中間連結会計期間より「ガス・エンジニアリング事業」セグメントに統合して表示する方法に変更した。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度を当中間連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりである。

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	化学品事業 (百万円)	ガス・エンジニアリング事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,046	5,037	20,083		20,083
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		652	652	(652)	
計	15,046	5,690	20,736	(652)	20,083
営業費用	14,412	5,397	19,810	(655)	19,155
営業利益	633	292	926	2	928

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	化学品事業 (百万円)	ガス・エンジニアリング事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,137	10,578	41,716		41,716
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		1,543	1,543	(1,543)	
計	31,137	12,122	43,260	(1,543)	41,716
営業費用	29,218	11,363	40,582	(1,522)	39,059
営業利益	1,919	758	2,678	(21)	2,656



前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	化学品事業 (百万円)	ガス事業 (百万円)	機器・エンジニアリング事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,137	6,214	4,364	41,716		41,716
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高			1,844	1,844	(1,844)	
計	31,137	6,214	6,208	43,560	(1,844)	41,716
営業費用	29,218	5,511	6,153	40,883	(1,823)	39,059
営業利益	1,919	702	55	2,677	(20)	2,656

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類・性質の類似性等を勘案して3つに区分した。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化学品事業	精密化学品(工業薬品、医薬製品、機能製品等) 機能樹脂(高吸水性樹脂、水溶性ポリマー、微粒子ポリマー、建設資材等)
ガス事業	医療用ガス、ケミカルガス、標準ガス、半導体用ガス等
機器・エンジニアリング事業	酸素・窒素・水素等のガス発生装置(P S A方式)、一般化工機、除害装置等

3 営業費用はすべて各セグメントに配賦した。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,271	1,812	20,083		20,083
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	55	625	680	(680)	
計	18,326	2,437	20,764	(680)	20,083
営業費用	17,453	2,382	19,835	(680)	19,155
営業利益	873	54	928		928

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

- 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域  
アジア ... シンガポール

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,029	2,275	22,304		22,304
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	793	530	1,324	(1,324)	
計	20,822	2,805	23,628	(1,324)	22,304
営業費用	19,314	2,499	21,813	(1,324)	20,489
営業利益	1,508	306	1,814		1,814

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

- 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域  
アジア ... シンガポール

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,840	3,876	41,716		41,716
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	139	1,368	1,507	(1,507)	
計	37,979	5,244	43,223	(1,507)	41,716
営業費用	35,397	5,170	40,567	(1,507)	39,059
営業利益	2,582	74	2,656		2,656

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

- 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域  
アジア ... シンガポール

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	アジア	中南米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,335	279	2,534	6,149
連結売上高(百万円)				20,083
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.6	1.4	12.6	30.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ... 韓国、台湾、中国、マレーシア、シンガポール

(2) 中南米 ... メキシコ、ブラジル、アルゼンチン

(3) その他 ... 北米、欧州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	4,212	3,226	7,439
連結売上高(百万円)			22,304
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.9	14.5	33.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ... 韓国、台湾、中国、マレーシア、シンガポール

(2) その他 ... 北米、欧州、中南米

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(地域区分の変更)

「中南米」地域については、重要性がないため、「その他の地域」に含めて表示している。

なお、当中間連結会計期間における「中南米」地域の売上高は260百万円である。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アジア	中南米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	7,543	700	5,456	13,700
連結売上高(百万円)				41,716
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.1	1.7	13.0	32.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ... 韓国、台湾、中国、マレーシア、シンガポール

(2) 中南米 ... メキシコ、ブラジル、アルゼンチン

(3) その他 ... 北米、欧州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

( 1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 334.76円	1株当たり純資産額 362.40円	1株当たり純資産額 349.88円
1株当たり中間純利益 金額 8.18円	1株当たり中間純利益 金額 12.47円	1株当たり当期純利益 金額 22.08円

- (注) 1 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益 (百万円)	564	860	1,543
普通株主に帰属しない 金額(百万円)			20
(うち利益処分による 役員賞与金(百万円))			20
普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)	564	860	1,523
普通株式の期中平均株式 数(千株)	68,991	68,985	68,989

(2) 【その他】

該当事項はない。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		842		1,753		1,627	
2 受取手形		1,273		1,245		1,219	
3 売掛金		9,273		10,517		10,058	
4 たな卸資産		5,437		4,837		5,145	
5 その他		1,602		1,716		2,325	
6 貸倒引当金		95		97		102	
流動資産合計		18,334	44.4	19,973	45.4	20,274	46.6
固定資産							
1 有形固定資産	1, 2,3						
(1) 建物		3,225		3,239		3,277	
(2) 機械装置		6,185		6,370		6,689	
(3) 土地		3,106		3,095		3,095	
(4) その他		3,136		3,011		2,553	
有形固定資産 合計		15,653		15,717		15,615	
2 無形固定資産		81		79		72	
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		4,398		5,435		4,619	
(2) その他		3,861		3,966		4,028	
(3) 貸倒引当金		355		424		422	
(4) 投資損失 引当金		724		724		724	
投資その他の 資産合計		7,180		8,253		7,501	
固定資産合計		22,914	55.6	24,050	54.6	23,188	53.4
資産合計		41,248	100.0	44,024	100.0	43,463	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1		4,863		5,471		5,385	
2		2,727		1,966		1,775	
3	2	568		289		549	
4		2,580		3,714		3,799	
		10,739	26.0	11,442	26.0	11,510	26.5
<b>固定負債</b>							
1	2	3,784		4,066		4,036	
2		3,329		3,498		3,503	
		7,113	17.3	7,564	17.2	7,540	17.3
		17,853	43.3	19,006	43.2	19,050	43.8
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
		9,698	23.5	9,698	22.0	9,698	22.3
<b>資本剰余金</b>							
		7,539		7,539		7,539	
		7,539	18.3	7,539	17.1	7,539	17.3
<b>利益剰余金</b>							
1		773		773		773	
2		2,644		4,098		2,644	
3		2,553		2,230		3,460	
		5,971	14.5	7,102	16.1	6,878	15.8
		432	1.0	926	2.1	544	1.3
		245	0.6	247	0.5	246	0.5
		23,395	56.7	25,018	56.8	24,412	56.2
		41,248	100.0	44,024	100.0	43,463	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		16,697	100.0	18,685	100.0	34,729	100.0
売上原価		12,278	73.6	13,511	72.3	25,130	72.4
売上総利益		4,418	26.4	5,173	27.7	9,598	27.6
販売費及び 一般管理費		3,593	21.5	3,749	20.1	7,158	20.6
営業利益		825	4.9	1,424	7.6	2,440	7.0
営業外収益	1	95	0.6	141	0.7	157	0.5
営業外費用	2	85	0.5	102	0.5	174	0.5
経常利益		834	5.0	1,463	7.8	2,423	7.0
特別利益	3	16	0.1	3	0.0	228	0.6
特別損失	4	75	0.5	446	2.3	433	1.2
税引前中間 (当期)純利益		775	4.6	1,019	5.5	2,217	6.4
法人税、住民税 及び事業税		347		480		1,058	
法人税等調整額		77	269	118	361	253	804
中間(当期) 純利益		505	3.0	657	3.5	1,412	4.1
前期繰越利益		2,047		1,572		2,047	
中間(当期) 未処分利益		2,553		2,230		3,460	



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ ...時価法</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 ...個別法による原価法 その他のたな卸資産 ...総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...同左  子会社株式及び関連会社株式 ...同左  その他有価証券 時価のあるもの ...同左  時価のないもの ...同左</p> <p>(2) デリバティブ ...同左</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 ...同左  その他のたな卸資産 ...同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...同左  子会社株式及び関連会社株式 ...同左  その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの ...同左</p> <p>(2) デリバティブ ...同左</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 ...同左  その他のたな卸資産 ...同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 ... 8～50年 機械装置 ... 7～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社等への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ：金利スワップ ヘッジ：借入金対象の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているため有効性評価は省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、中間貸借対照表上流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>消費税等の会計処理の方法 同左</p>	<p>消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
1 有形固定資産の 減価償却累計額	38,572百万円		39,614百万円		39,041百万円	
2 担保に供してい る資産	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
建物	554	(554)	527	(527)	540	(540)
土地	1,270	(1,270)	1,270	(1,270)	1,270	(1,270)
担保資産に対応 する債務						
長期借入金 (1年内返済 予定額を 含む)	852	(852)	855	(855)	1,086	(1,086)
関連会社の 借入金	74	(74)	50	(50)	60	(60)
	(注) ( )内の金額は財団 抵当に供している資 産とそれに対応する 債務である。		(注) 同左		(注) 同左	
3 圧縮記帳額	有形固定資産の取得価額 から国庫補助金による圧縮 記帳額258百万円が控除さ れている。		有形固定資産の取得価額 から国庫補助金による圧縮 記帳額267百万円が控除さ れている。		有形固定資産の取得価額 から国庫補助金による圧縮 記帳額267百万円が控除さ れている。	
4 偶発債務 保証債務	下記会社の借入債務に対 して債務保証を行ってい る。		下記会社の借入債務に対 して債務保証を行ってい る。		下記会社の借入債務に対 して債務保証を行ってい る。	
		百万円		百万円		百万円
	セイカパウダー プラスチック カンパニー リミテッド	74	セイカパウダー プラスチック カンパニー リミテッド	54	セイカパウダー プラスチック カンパニー リミテッド	60
			台湾住精科技 (股)有限公司	10		
			計	64		

## (中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益のうち重要項目	百万円 受取利息 13 受取配当金 24 為替差益 47	百万円 受取利息 29 受取配当金 39 為替差益 56	百万円 受取利息 30 受取配当金 30 為替差益 44
2 営業外費用のうち重要項目	百万円 支払利息 44 たな卸資産処分損 22	百万円 支払利息 53 たな卸資産処分損 39	百万円 支払利息 87 たな卸資産処分損 46
3 特別利益のうち重要項目	百万円 貸倒引当金取崩額 16	百万円 貸倒引当金取崩額 3	百万円 固定資産売却益 (土地売却益) 221 貸倒引当金取崩額 7
4 特別損失のうち重要項目	百万円 固定資産除却損 75 (内訳) 機械装置 30 設備撤去費用 21 工具器具備品他 23	百万円 たな卸資産整理損 344 (内訳) 製品 149 原料 195 固定資産除却損 101 (内訳) 構築物 27 機械装置 9 設備撤去費用 53 工具器具備品他 11	百万円 たな卸資産整理損 225 (内訳) 製品 149 半製品 41 原料 3 貯蔵品 31 固定資産除却損 130 (内訳) 構築物 20 機械装置 57 設備撤去費用 43 工具器具備品他 8 ゴルフ会員権 評価損 77
5 減価償却実施額	百万円 有形固定資産 992 無形固定資産 11	百万円 有形固定資産 953 無形固定資産 12	百万円 有形固定資産 1,989 無形固定資産 22

(リース取引関係)

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(借手側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借手側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借手側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td>377</td> <td>115</td> <td>261</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品他	377	115	261	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td>600</td> <td>156</td> <td>444</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品他	600	156	444	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td>466</td> <td>135</td> <td>331</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品他	466	135	331
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																							
	工具器具備品他	377	115	261																							
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																							
工具器具備品他	600	156	444																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																								
工具器具備品他	466	135	331																								
2 未経過リース料中間期末残高相当額 百万円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 百万円	2 未経過リース料期末残高相当額 百万円																									
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>473</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>633</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	159	1年超	473	合計	633	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>595</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>813</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	217	1年超	595	合計	813	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>573</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>745</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	171	1年超	573	合計	745							
1年内	159																										
1年超	473																										
合計	633																										
1年内	217																										
1年超	595																										
合計	813																										
1年内	171																										
1年超	573																										
合計	745																										
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																									
3 支払リース料及び減価償却費相当額 百万円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 百万円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 百万円																									
<table> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	30	(2) 減価償却費相当額	30	<table> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>50</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	50	(2) 減価償却費相当額	50	<table> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>75</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	75	(2) 減価償却費相当額	75													
(1) 支払リース料	30																										
(2) 減価償却費相当額	30																										
(1) 支払リース料	50																										
(2) 減価償却費相当額	50																										
(1) 支払リース料	75																										
(2) 減価償却費相当額	75																										
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																									

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
	(貸手側) 未経過リース料中間期 末残高相当額 <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">282</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">371</td> </tr> </table>	1年内	88	1年超	282	合計	371	(貸手側) 未経過リース料中間期 末残高相当額 <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">369</td> </tr> </table>	1年内	111	1年超	257	合計	369	(貸手側) 未経過リース料期末残 高相当額 <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">325</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">414</td> </tr> </table>	1年内	88	1年超	325	合計	414
1年内	88																				
1年超	282																				
合計	371																				
1年内	111																				
1年超	257																				
合計	369																				
1年内	88																				
1年超	325																				
合計	414																				
	(注) 上記はすべて転貸リ ース取引に係る貸手 側の未経過リース料 中間期末残高相当額 である。 なお、当該転貸リー ス取引はおおむね同 一の条件で第三者に リースしているの で、ほぼ同額の残高 が上記の借手側の未 経過リース料中間期 末残高相当額に含ま れている。 また、未経過リース 料中間期末残高相当 額は、有形固定資産 の中間期末残高等に 占める未経過リース 料中間期末残高の割 合が低いため、受取 利子込み法により算 定している。	(注) 同左	(注) 上記はすべて転貸リ ース取引に係る貸手 側の未経過リース料 期末残高相当額であ る。 なお、当該転貸リー ス取引はおおむね同 一の条件で第三者に リースしているの で、ほぼ同額の残高 が上記の借手側の未 経過リース料期末残 高相当額に含まれて いる。 また、未経過リース 料期末残高相当額 は、有形固定資産の 期末残高等に占める 未経過リース料期末 残高の割合が低いた め、受取利子込み法 により算定している。																		

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

( 1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 339.10円	1株当たり純資産額 362.66円	1株当たり純資産額 353.88円
1株当たり中間純利益 金額 7.33円	1株当たり中間純利益 金額 9.54円	1株当たり当期純利益 金額 20.19円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益 (百万円)	505	657	1,412
普通株主に帰属しない 金額(百万円)			20
(うち利益処分による 役員賞与金(百万円))			20
普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)	505	657	1,392
普通株式の期中平均株式 数(千株)	68,991	68,985	68,989



(2) 【その他】

平成17年11月11日開催の取締役会において、中間配当に関し、次のとおり決議した。

中間配当金の総額	206百万円
1株当たりの中間配当金	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成17年12月6日

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |                         |                |                             |   |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第92期) | 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日 | 平成17年6月30日<br>関東財務局長に提出   |
| (2) 半期報告書の訂正報告書         | (第92期中)        | 自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日 | 平成17年5月12日<br>関東財務局長に提出   |
| (3) 自己株券買付状況報告書         |                |                             | 平成17年9月5日<br>平成17年10月11日<br>平成17年11月7日<br>平成17年12月5日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

住友精化株式会社  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 勝木保美

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田米作

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友精化株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友精化株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

住友精化株式会社  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 勝木保美

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤研了

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友精化株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友精化株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

（セグメント情報）【事業の種類別セグメント情報】の（事業区分の変更）に記載のとおり、会社は事業区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

住友精化株式会社  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 勝木保美

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田米作

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友精化株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第92期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、住友精化株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

住友精化株式会社  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 勝木保美

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤研了

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友精化株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第93期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、住友精化株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。